

知立市 御中

令和4年度
知立市
財務書類作成報告書



目次

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2

2. 令和4年度 知立市財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	14
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21

3. 令和4年度 知立市財務分析(一般会計等)

(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	26
(3) 住民一人当たり負債額	26
(4) 住民一人当たり行政コスト	26
(5) 受益者負担割合	27
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	27

1 地方公会計の概要

ここでは、地方公会計制度導入の目的、官庁会計と地方公会計制度との違いのほか、財務書類の内容について解説します。

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

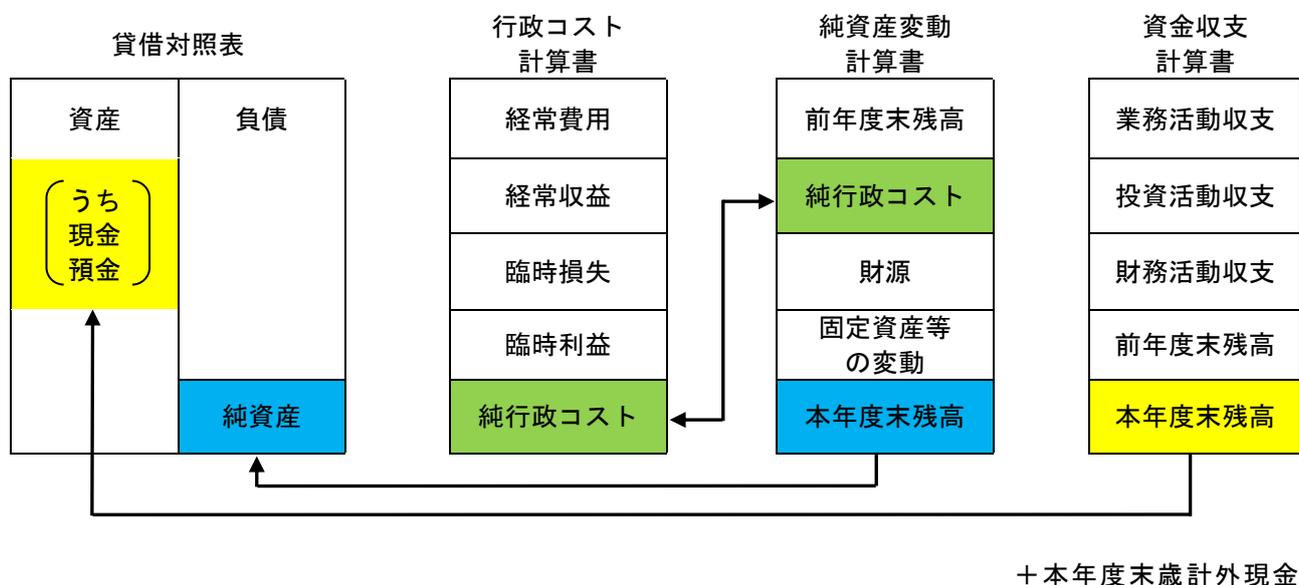
■知立市における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
			土地取得特別会計
		国民健康保険事業特別会計	
		介護保険事業特別会計	
		後期高齢者医療事業特別会計	
		水道事業会計	
		下水道事業特別会計	
	愛知県市町村職員退職手当組合		
	刈谷知立環境組合		
	衣浦東部広域連合		
	愛知県後期高齢者医療広域連合		
	知立市土地開発公社		
	知立まちづくり株式会社		
刈谷知立みらい電力株式会社			

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。

2 令和4年度 知立市財務書類 実数分析

ここでは、財務4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の実数分析について解説します。

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表（B/S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は知立市がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・愛知県の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・愛知県が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和4年度貸借対照表（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	借方			科目	貸方		
	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	92,971,558	124,349,653	129,821,959	固定負債	16,174,184	37,270,219	38,046,936
有形固定資産	87,441,867	119,043,125	124,128,577	地方債等	13,891,473	21,709,224	22,067,326
事業用資産	43,563,019	43,563,019	46,850,461	長期未払金	-	-	-
土地	30,619,656	30,619,656	32,582,486	退職手当引当金	2,282,711	2,317,699	2,731,583
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	32,297,469	32,297,469	35,258,479	その他	-	13,243,296	13,248,027
建物減価償却累計額	△19,887,417	△19,887,417	△21,599,640	流動負債	2,255,688	3,457,354	3,681,280
工作物	1,119,457	1,119,457	2,120,516	1年内償還予定地方債等	1,734,714	2,413,704	2,495,494
工作物減価償却累計額	△636,148	△636,148	△1,565,418	未払金	883	501,891	592,358
船舶	-	-	1,727	未払費用	-	-	294
船舶減価償却累計額	-	-	△1,727	前受金	-	-	7,747
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	231,292	248,905	290,043
航空機	-	-	-	預り金	288,799	288,799	289,486
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	4,055	5,858
その他	938	938	974	負債合計	18,429,872	40,727,573	41,728,216
その他減価償却累計額	-	-	△37	【純資産の部】			
建設仮勘定	49,064	49,064	53,100	固定資産等形成分	95,572,150	126,950,246	132,439,736
インフラ資産	43,268,717	73,181,616	73,219,004	剰余分(不足分)	△16,537,067	△36,469,295	△37,031,956
土地	14,839,857	15,405,892	15,443,280	他団体出資等分	-	-	194,922
建物	590,159	921,462	921,462	純資産合計	79,035,083	90,480,951	95,602,702
建物減価償却累計額	△384,841	△519,819	△519,819				
工作物	41,181,017	78,927,348	78,927,348				
工作物減価償却累計額	△24,953,286	△33,679,010	△33,679,010				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	11,995,811	12,125,744	12,125,744				
物品	2,002,845	6,164,237	11,419,768				
物品減価償却累計額	△1,392,714	△3,865,747	△7,360,656				
無形固定資産	76,824	947,929	949,598				
ソフトウェア	76,824	91,328	92,985				
その他	-	856,602	856,613				
投資その他の資産	5,452,866	4,358,598	4,743,784				
投資及び出資金	2,523,637	844,456	473,973				
有価証券	-	-	40				
出資金	2,523,637	844,456	473,933				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	△254,377	△254,377	-				
長期延滞債権	249,960	502,123	505,255				
長期貸付金	-	-	-				
基金	2,943,772	3,299,425	3,797,588				
減債基金	-	-	-				
その他	2,943,772	3,299,425	3,797,588				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△10,126	△33,028	△33,032				
流動資産	4,493,397	6,858,871	7,508,960				
現金預金	1,792,113	3,690,718	4,270,659				
資金	1,503,314	3,401,919	3,981,577				
歳計外現金	288,799	288,799	289,081				
未収金	105,354	568,861	620,757				
短期貸付金	-	-	-				
基金	2,600,593	2,600,593	2,617,777				
財政調整基金	2,397,750	2,397,750	2,414,935				
減債基金	202,842	202,842	202,842				
棚卸資産	-	11,104	11,284				
その他	-	4,540	5,429				
徴収不能引当金	△4,662	△16,944	△16,947				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	97,464,955	131,208,524	137,330,919	負債及び純資産合計	97,464,955	131,208,524	137,330,919

これまでに一般会計等においては約 974 億 65 百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 790 億 35 百万円（81.1%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済みであり、負債である約 184 億 30 百万円（18.9%）については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 1,312 億 9 百万円、純資産は約 904 億 81 百万円（69.0%）、負債は約 407 億 28 百万円（31.0%）、連結会計では資産は約 1,373 億 31 百万円、純資産は約 956 億 3 百万円（69.6%）、負債は約 417 億 28 百万円（30.4%）となっています。

② 貸借対照表前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
【資産の部】									
固定資産	93,195,854	92,971,558	99.8%	123,958,266	124,349,653	100.3%	129,611,594	129,821,959	100.2%
有形固定資産	88,307,120	87,441,867	99.0%	119,145,851	119,043,125	99.9%	124,395,433	124,128,577	99.8%
事業用資産	43,713,766	43,563,019	99.7%	43,713,766	43,563,019	99.7%	47,168,169	46,850,461	99.3%
土地	30,619,656	30,619,656	100.0%	30,619,656	30,619,656	100.0%	32,586,126	32,582,486	100.0%
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	31,694,837	32,297,469	101.9%	31,694,837	32,297,469	101.9%	35,098,839	35,258,479	100.5%
建物減価償却累計額	△19,136,740	△19,887,417	103.9%	△19,136,740	△19,887,417	103.9%	△21,137,693	△21,599,640	102.2%
工作物	1,119,457	1,119,457	100.0%	1,119,457	1,119,457	100.0%	2,169,781	2,120,516	97.7%
工作物減価償却累計額	△601,063	△636,148	105.8%	△601,063	△636,148	105.8%	△1,569,971	△1,565,418	99.7%
船舶	-	-	-	-	-	-	1,803	1,727	95.8%
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	△1,803	△1,727	95.8%
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	938	-	-	938	-	-	974	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	△37	-
建設仮勘定	17,619	49,064	278.5%	17,619	49,064	278.5%	21,087	53,100	251.8%
インフラ資産	43,853,261	43,268,717	98.7%	73,536,475	73,181,616	99.5%	73,536,475	73,219,004	99.6%
土地	14,839,857	14,839,857	100.0%	15,405,892	15,405,892	100.0%	15,405,892	15,443,280	100.2%
建物	590,159	590,159	100.0%	921,462	921,462	100.0%	921,462	921,462	100.0%
建物減価償却累計額	△377,345	△384,841	102.0%	△505,201	△519,819	102.9%	△505,201	△519,819	102.9%
工作物	40,699,353	41,181,017	101.2%	77,323,687	78,927,348	102.1%	77,323,687	78,927,348	102.1%
工作物減価償却累計額	△24,028,466	△24,953,286	103.8%	△31,869,179	△33,679,010	105.7%	△31,869,179	△33,679,010	105.7%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	12,129,703	11,995,811	98.9%	12,259,814	12,125,744	98.9%	12,259,814	12,125,744	98.9%
物品	1,967,190	2,002,845	101.8%	4,419,142	6,164,237	139.5%	9,437,208	11,419,768	121.0%
物品減価償却累計額	△1,227,097	△1,392,714	113.5%	△2,523,532	△3,865,747	153.2%	△5,746,419	△7,360,656	128.1%
無形固定資産	75,445	76,824	101.8%	978,574	947,929	96.9%	980,703	949,598	96.8%
ソフトウェア	75,445	76,824	101.8%	103,251	91,328	88.5%	105,151	92,985	88.4%
その他	-	-	-	875,323	856,602	97.9%	875,553	856,613	97.8%
投資その他の資産	4,813,289	5,452,866	113.3%	3,833,841	4,358,598	113.7%	4,235,457	4,743,784	112.0%
投資及び出資金	2,272,202	2,523,637	111.1%	443,160	844,456	190.6%	38,912	473,973	1218.1%
有価証券	-	-	-	-	-	-	-	40	-
出資金	2,272,202	2,523,637	111.1%	443,160	844,456	190.6%	38,912	473,933	1218.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	△250,736	△254,377	101.5%	△250,736	△254,377	101.5%	-	-	-
長期延滞債権	264,276	249,960	94.6%	547,317	502,123	91.7%	554,497	505,255	91.1%
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	2,538,253	2,943,772	116.0%	3,122,170	3,299,425	105.7%	3,634,631	3,797,588	104.5%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	2,538,253	2,943,772	116.0%	3,122,170	3,299,425	105.7%	3,634,631	3,797,588	104.5%
その他	-	-	-	-	-	-	35,489	-	-
徴収不能引当金	△10,706	△10,126	94.6%	△28,069	△33,028	117.7%	△28,072	△33,032	117.7%
流動資産	4,493,714	4,493,397	100.0%	6,951,499	6,858,871	98.7%	7,520,433	7,508,960	99.8%
現金預金	2,062,508	1,792,113	86.9%	4,011,296	3,690,718	92.0%	4,573,899	4,270,659	93.4%
資金	1,767,575	1,503,314	85.0%	3,716,363	3,401,919	91.5%	4,278,673	3,981,577	93.1%
歳計外現金	294,933	288,799	97.9%	294,933	288,799	97.9%	295,226	289,081	97.9%
未収金	92,302	105,354	114.1%	596,263	568,861	95.4%	602,383	620,757	103.1%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	2,342,989	2,600,593	111.0%	2,342,989	2,600,593	111.0%	2,342,989	2,617,777	111.7%
財政調整基金	2,140,432	2,397,750	112.0%	2,140,432	2,397,750	112.0%	2,140,432	2,414,935	112.8%
減債基金	202,557	202,842	100.1%	202,557	202,842	100.1%	202,557	202,842	100.1%
棚卸資産	-	-	-	11,860	11,104	93.6%	11,860	11,284	95.1%
その他	-	-	-	3,040	4,540	149.3%	3,252	5,429	166.9%
徴収不能引当金	△4,085	△4,662	114.1%	△13,949	△16,944	121.5%	△13,951	△16,947	121.5%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	97,689,569	97,464,955	99.8%	130,909,765	131,208,524	100.2%	137,132,026	137,330,919	100.1%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
【負債の部】									
固定負債	17,201,609	16,174,184	94.0%	38,521,671	37,270,219	96.8%	39,404,274	38,046,936	96.6%
地方債等	14,863,587	13,891,473	93.5%	22,846,128	21,709,224	95.0%	23,188,424	22,067,326	95.2%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	2,338,023	2,282,711	97.6%	2,374,393	2,317,699	97.6%	2,914,043	2,731,583	93.7%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	13,301,150	13,243,296	99.6%	13,301,807	13,248,027	99.6%
流動負債	2,291,166	2,255,688	98.5%	3,530,728	3,457,354	97.9%	3,730,845	3,681,280	98.7%
1年内償還予定地方債等	1,755,371	1,734,714	98.8%	2,455,181	2,413,704	98.3%	2,608,127	2,495,494	95.7%
未払金	1,202	883	73.5%	518,848	501,891	96.7%	523,691	592,358	113.1%
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	294	-
前受金	-	-	-	-	-	-	2,424	7,747	319.7%
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	239,661	231,292	96.5%	257,788	248,905	96.6%	295,844	290,043	98.0%
預り金	294,933	288,799	97.9%	294,933	288,799	97.9%	295,330	289,486	98.0%
その他	-	-	-	3,978	4,055	101.9%	5,430	5,858	107.9%
負債合計	19,492,776	18,429,872	94.5%	42,052,399	40,727,573	96.8%	43,135,119	41,728,216	96.7%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	95,538,843	95,572,150	100.0%	126,301,255	126,950,246	100.5%	131,954,583	132,439,736	100.4%
余剰分(不足分)	△17,342,050	△16,537,067	95.4%	△37,443,889	△36,469,295	97.4%	△38,148,024	△37,031,956	97.1%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	190,348	194,922	102.4%
純資産合計	78,196,793	79,035,083	101.1%	88,857,366	90,480,951	101.8%	93,996,907	95,602,702	101.7%

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約2億25百万円(0.2%)の減少、純資産は約8億38百万円(1.1%)の増加、負債は約10億63百万円(5.5%)の減少となりました。

また、全体会計では資産は約2億99百万円(0.2%)の増加、純資産は約16億24百万円(1.8%)の増加、負債は約13億25百万円(3.2%)の減少、連結会計では資産は約1億99百万円(0.1%)の増加、純資産は約16億06百万円(1.7%)の増加、負債は約14億7百万円(3.3%)の減少となりました。

一般会計等において、資産増減の主な要因は資産の大部分を占める固定資産の減少です。後述の行政コスト計算書の減価償却費が約19億8百万円、資金収支計算書の投資活動支出/公共施設等整備費支出が約10億44百万円と、減価償却費が公共施設の設備投資を上回ったことから有形固定資産残高については減少しました。

負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出/地方債等償還支出が約17億55百万円、財務活動収入/地方債等発行収入が約7億63百万円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

③ 令和4年度知立市における資産の状況（一般会計等）

ここでは、知立市が保有している資産状況について見ていきますが、単に知立市の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和4年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和3年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、知立市における資産形成の特徴が把握可能となります。

知立市における資産の構成を見ると、事業用資産が44.7%、インフラ資産が44.4%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円、%）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和3年度、愛知県平均）

項目(金額:千円)	知立市		前年比	人口規模別平均:愛知県		類型別平均(全国) 都市Ⅱ-2 (83団体)
	R3年度	R4年度		人口 3~5万人未満 (11団体)	人口 5万~10万人未満 (19団体)	
有形固定資産	88,307,120	87,441,867	△865,253	60,153,127	100,034,318	111,174,976
事業用資産	43,713,766	43,563,019	△150,747	29,753,035	51,335,224	54,963,797
インフラ資産	43,853,261	43,268,717	△584,544	29,092,408	45,714,403	53,038,463
物品	740,094	610,131	△129,963	1,307,684	2,984,690	3,172,716
無形固定資産	75,445	76,824	1,380	43,141	165,298	153,783
投資その他の資産	4,813,289	5,452,866	639,577	3,728,103	7,149,083	9,356,629
流動資産	4,493,714	4,493,397	△318	3,296,840	6,488,459	7,142,728
資産合計	97,689,569	97,464,955	△224,614	67,221,211	113,837,158	127,828,116
項目 (資産合計に対する構成比)	知立市		前年比	人口規模別平均:愛知県		類型別平均(全国) 都市Ⅱ-2 (83団体)
	R3年度	R4年度		人口 3~5万人未満 (11団体)	人口 5万~10万人未満 (19団体)	
有形固定資産	90.4%	89.7%	△0.7%	89.5%	87.9%	87.0%
事業用資産	44.7%	44.7%	△0.1%	44.3%	45.1%	43.0%
インフラ資産	44.9%	44.4%	△0.5%	43.3%	40.2%	41.5%
物品	0.8%	0.6%	△0.1%	1.9%	2.6%	2.5%
無形固定資産	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	84.2%
投資その他の資産	4.9%	5.6%	0.7%	0.0%	0.0%	84.2%
流動資産	4.6%	4.6%	0.0%	4.9%	0.1%	0.1%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	7.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

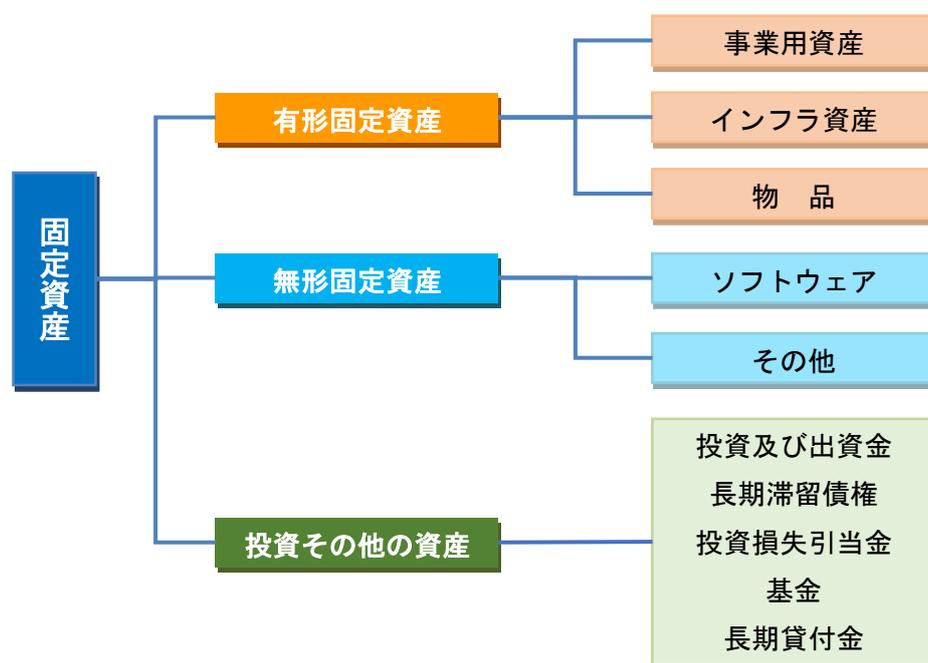
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

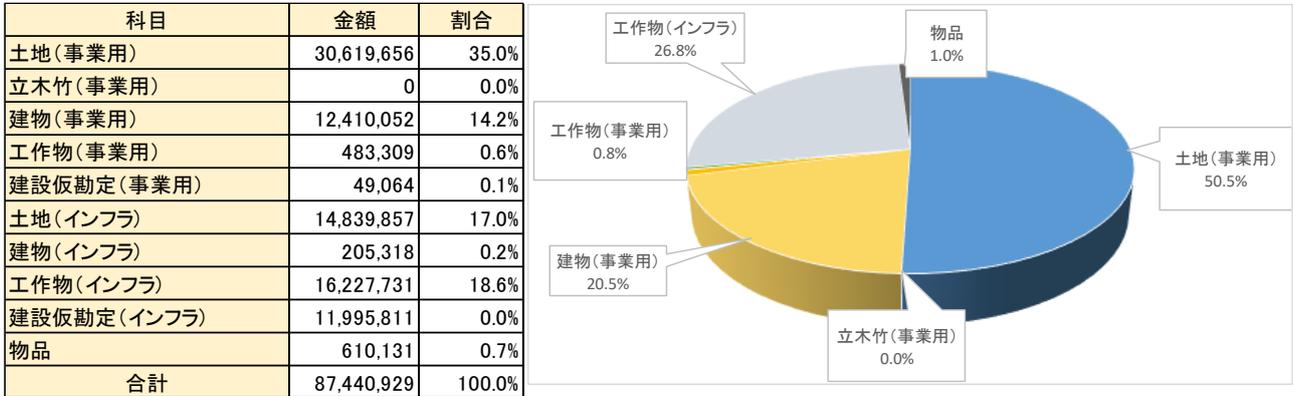
公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。



ロ) 有形固定資産の状況

これまでに知立市で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位: 千円)



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は土地(事業用)の35.0%、次いで工作物(インフラ)の18.6%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

本指標が50%を超えると、資産全体の半分が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。知立市においては、61.2%となっています。

■資産老朽化比率 (単位: 千円)

項目(金額:千円)	知立市		前年比	人口規模別平均:愛知県		類型別平均(全国) 都市Ⅱ-2 (83団体)
	R3年度	R4年度		人口 3~5万人未満 (11団体)	人口 5万~10万人未満 (19団体)	
償却資産取得価額合計	76,070,997	77,191,885	1,120,888	45,987,169	113,502,679	143,276,208
減価償却累計額	45,370,711	47,254,406	1,883,695	29,318,724	72,149,305	88,870,734
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	59.6%	61.2%	1.6%	63.8%	63.6%	62.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- ①既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- ②指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

また、近年は固定資産台帳の精緻化がクローズアップされています。固定資産台帳を更新していく中で、職員の異動やシステムの切り替えなどを含め、固定資産の計上方法の見直しがされています。そして、公有財産台帳との一元化を含め調査を徹底することで他自治体との「見える化」に精度が増し、今後の政策事案に対しても根拠をもって推し進めていくことができます。

④ 令和4年度知立市における純資産の状況（一般会計等）

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

知立市の純資産比率は81.1%で県内同規模人口自治体の平均と比較するとやや高い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	知立市		前年比	人口規模別平均:愛知県		類型別平均(全国) 都市Ⅱ-2 (83団体)
	R3年度	R4年度		人口 3~5万人未満 (11団体)	人口 5万~10万人未満 (19団体)	
資産合計	97,689,569	97,464,955	△224,614	67,221,211	113,837,158	127,828,116
負債合計	19,492,776	18,429,872	△1,062,904	15,313,159	22,061,027	33,840,808
純資産合計	78,196,793	79,035,083	838,290	51,908,053	91,776,131	93,987,307
純資産比率	80.0%	81.1%	1.0%	77.2%	80.6%	73.5%
負債比率	20.0%	18.9%	△1.0%	22.8%	19.4%	26.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、知立市は16.0%で県内同規模人口自治体の平均と比較すると地方債の割合は高い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	知立市		前年比	人口規模別平均:愛知県		類型別平均(全国) 都市Ⅱ-2 (83団体)
	R3年度	R4年度		人口 3~5万人未満 (11団体)	人口 5万~10万人未満 (19団体)	
資産合計	97,689,569	97,464,955	△224,614	67,221,211	113,837,158	127,828,116
地方債残高	16,618,957	15,626,187	△992,771	11,515,872	16,128,089	25,941,198
資産合計対地方債割合	17.0%	16.0%	△1.0%	17.1%	14.2%	20.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和4年度行政コスト計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類、連結財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	22,400,067	32,968,178	40,668,426
業務費用	12,101,003	14,647,451	16,384,785
人件費	4,451,130	4,681,219	5,271,312
職員給与費	2,899,992	3,060,180	3,582,452
賞与等引当金繰入額	239,661	252,201	293,339
退職手当引当金繰入額	182,098	187,216	188,405
その他	1,129,379	1,181,622	1,207,116
物件費等	7,235,914	9,369,697	10,242,037
物件費	4,866,940	5,847,046	6,305,733
維持補修費	461,404	530,727	553,712
減価償却費	1,907,570	2,991,924	3,382,592
その他	-	-	-
その他の業務費用	413,960	596,535	871,436
支払利息	44,485	152,335	155,701
徴収不能引当金繰入額	578	18,357	18,360
その他	368,897	425,842	697,376
移転費用	10,299,064	18,320,727	24,283,640
補助金等	4,359,969	6,883,184	4,158,443
社会保障給付	4,796,597	11,413,909	20,050,415
他会計への繰出金	1,118,945	-	-
その他	23,552	23,634	74,783
経常収益	956,959	2,456,911	2,706,216
使用料及び手数料	235,823	1,621,008	1,701,059
その他	721,136	835,902	1,005,157
純経常行政コスト	21,443,108	30,511,267	37,962,210
臨時損失	3,641	7,618	7,945
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	-	-	380
投資損失引当金繰入額	3,641	3,641	3,587
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	3,978	3,978
臨時利益	10,027	63,702	65,327
資産売却益	10,027	10,027	11,652
その他	-	53,675	53,675
純行政コスト	21,436,722	30,455,184	37,904,828

令和4年度の経常費用は一般会計等で約224億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約9億57百万円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約214億43百万円、臨時損益を加えた純行政コストは約214億37百万円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約304億55百万円、連結会計で約405億69百万円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類、連結財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
経常費用	22,032,085	22,400,067	101.7%	32,525,946	32,968,178	101.4%	38,470,793	40,668,426	105.7%
業務費用	11,377,486	12,101,003	106.4%	13,911,610	14,647,451	105.3%	15,654,208	16,384,785	104.7%
人件費	4,473,944	4,451,130	99.5%	4,686,454	4,681,219	99.9%	5,277,184	5,271,312	99.9%
職員給与費	2,907,813	2,899,992	99.7%	3,073,291	3,060,180	99.6%	3,616,062	3,582,452	99.1%
賞与等引当金繰入額	239,661	239,661	100.0%	253,717	252,201	99.4%	291,773	293,339	100.5%
退職手当引当金繰入額	189,800	182,098	95.9%	186,715	187,216	100.3%	186,715	188,405	100.9%
その他	1,136,670	1,129,379	99.4%	1,172,732	1,181,622	100.8%	1,182,634	1,207,116	102.1%
物件費等	6,636,334	7,235,914	109.0%	8,692,174	9,369,697	107.8%	9,586,282	10,242,037	106.8%
物件費	4,615,773	4,866,940	105.4%	5,533,329	5,847,046	105.7%	6,032,023	6,305,733	104.5%
維持補修費	114,797	461,404	401.9%	185,315	530,727	286.4%	203,115	553,712	272.6%
減価償却費	1,905,764	1,907,570	100.1%	2,973,531	2,991,924	100.6%	3,347,847	3,382,592	101.0%
その他	-	-	-	-	-	-	3,297	-	-
その他の業務費用	267,209	413,960	154.9%	532,981	596,535	111.9%	790,742	871,436	110.2%
支払利息	57,570	44,485	77.3%	180,677	152,335	84.3%	186,666	155,701	83.4%
徴収不能引当金繰入額	9,191	578	6.3%	35,776	18,357	51.3%	35,781	18,360	51.3%
その他	200,448	368,897	184.0%	316,528	425,842	134.5%	568,295	697,376	122.7%
移転費用	10,654,598	10,299,064	96.7%	18,614,336	18,320,727	98.4%	22,816,585	24,283,640	106.4%
補助金等	4,947,658	4,359,969	88.1%	7,380,886	6,883,184	93.3%	4,570,485	4,158,443	91.0%
社会保障給付	4,618,459	4,796,597	103.9%	11,207,424	11,413,909	101.8%	18,184,276	20,050,415	110.3%
他会計への繰出金	1,062,544	1,118,945	105.3%	-	-	-	-	-	-
その他	25,937	23,552	90.8%	26,027	23,634	90.8%	61,824	74,783	121.0%
経常収益	1,042,690	956,959	91.8%	2,652,314	2,456,911	92.6%	2,798,291	2,706,216	96.7%
使用料及び手数料	229,961	235,823	102.5%	1,730,796	1,621,008	93.7%	1,809,723	1,701,059	94.0%
その他	812,729	721,136	88.7%	921,518	835,902	90.7%	988,569	1,005,157	101.7%
純経常行政コスト	20,989,395	21,443,108	102.2%	29,873,632	30,511,267	102.1%	35,672,501	37,962,210	106.4%
臨時損失	9,014	3,641	40.4%	14,501	7,618	52.5%	11,118	7,945	71.5%
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	5,427	-	-	5,427	-	-	5,631	380	6.8%
投資損失引当金繰入額	3,587	3,641	101.5%	3,587	3,641	101.5%	-	3,587	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	5,487	3,978	72.5%	5,487	3,978	72.5%
臨時利益	53,624	10,027	18.7%	53,746	63,702	118.5%	55,563	65,327	117.6%
資産売却益	53,624	10,027	18.7%	53,624	10,027	18.7%	53,818	11,652	21.7%
その他	-	-	-	122	53,675	44176.8%	1,745	53,675	3076.8%
純行政コスト	20,944,785	21,436,722	102.3%	29,834,387	30,455,184	102.1%	35,628,057	37,904,828	106.4%

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約3億68百万円（1.7%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約86百万円（8.2%）の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約4億54百万円（2.2%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約4億92百万円（2.3%）増加となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約6億21百万円（2.1%）増加、連結会計では約22億77百万円（6.4%）増加となっています。

③ 経常費用の構成割合（一般会計等）

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、知立市がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

知立市においては、業務費用が54.0%、移転費用が46.0%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が19.9%、物件費等に32.3%、その他の業務費用が1.8%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	知立市		前年比	人口規模別平均:愛知県		類型別平均(全国) (83団体)
	R3年度	R4年度		人口 3~5万人未満 (11団体)	人口 5万~10万人未満 (19団体)	
	経常費用	22,032,085		22,400,067	367,982	
業務費用	11,377,486	12,101,003	723,517	8,458,485	13,898,962	15,569,924
人件費	4,473,944	4,451,130	△22,813	3,178,731	4,967,201	5,140,283
物件費等	6,636,334	7,235,914	599,579	5,164,850	8,703,274	10,069,556
その他の業務費用	267,209	413,960	146,751	114,905	228,487	360,084
移転費用	10,654,598	10,299,064	△355,534	5,179,236	12,066,512	12,542,383
項目 (経常費用に対する構成比)	知立市		前年比	人口規模別平均:愛知県		類型別平均(全国) (83団体)
R3年度	R4年度	人口 3~5万人未満 (11団体)		人口 5万~10万人未満 (19団体)		
経常費用	100.0%	100.0%		0.0%	100.0%	
業務費用	51.6%	54.0%	2.4%	62.0%	53.5%	55.4%
人件費	20.3%	19.9%	△0.4%	23.3%	19.1%	18.3%
物件費等	30.1%	32.3%	2.2%	37.9%	33.5%	35.8%
その他の業務費用	1.2%	1.8%	0.6%	0.8%	0.9%	1.3%
移転費用	48.4%	46.0%	△2.4%	38.0%	46.5%	44.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④ 減価償却費の状況（一般会計等）

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。知立市における減価償却費の構成割合は8.5%であり、県内同規模人口自治体の平均より低い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、6.4%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で6.4ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	知立市		前年比	人口規模別平均:愛知県		類型別平均(全国) (83団体)
	R3年度	R4年度		人口 3~5万人未満 (11団体)	人口 5万~10万人未満 (19団体)	
	減価償却費	1,905,764		1,907,570	1,807	
経常費用	22,032,085	22,400,067	367,982	13,637,721	25,965,474	28,112,307
対経常費用 減価償却費割合	8.6%	8.5%	△0.1%	12.3%	9.7%	12.9%
未償却資産合計	30,775,730	30,014,303	△761,427	45,987,169	113,502,679	143,276,208
対未償却資産合計 減価償却費割合	6.2%	6.4%	0.2%	3.7%	2.2%	2.5%
資産合計	97,689,569	97,464,955	△224,614	67,221,211	113,837,158	127,828,116
対資産合計 減価償却費割合	2.0%	2.0%	0.0%	2.5%	2.2%	2.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤ 移転費用の状況（一般会計等）

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

知立市の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が19.5%、扶助費である社会保障給付が21.4%、他会計の負担分である繰出金が5.0%となっています。県内同規模人口自治体の平均と比較すると、他会計への繰出金の割合は低い水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	知立市		前年比	人口規模別平均:愛知県		類型別平均(全国)
	R3年度	R4年度		人口 3~5万人未満 (11団体)	人口 5万~10万人未満 (19団体)	
	都市Ⅱ-2 (83団体)					
経常費用	22,032,085	22,400,067	367,982	13,637,721	25,965,474	28,112,307
移転費用	10,654,598	10,299,064	△355,534	7,121,449	12,736,873	14,341,876
補助金等	4,947,658	4,359,969	△587,689	3,437,750	5,491,528	6,511,041
社会保障給付	4,618,459	4,796,597	178,138	2,676,201	5,193,632	5,315,199
他会計への繰出金	1,062,544	1,118,945	56,401	1,001,151	1,982,206	2,138,512
その他	25,937	23,552	△2,385	6,347	69,508	377,124
項目 (経常費用に対する構成比)	知立市		前年比	人口規模別平均:愛知県		類型別平均(全国)
R3年度	R4年度	人口 3~5万人未満 (11団体)		人口 5万~10万人未満 (19団体)		
都市Ⅱ-2 (83団体)						
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	48.4%	46.0%	△2.4%	52.2%	49.1%	51.0%
補助金等	22.5%	19.5%	△3.0%	25.2%	21.1%	23.2%
社会保障給付	21.0%	21.4%	0.5%	19.6%	20.0%	18.9%
他会計への繰出金	4.8%	5.0%	0.2%	7.3%	7.6%	7.6%
その他	0.1%	0.1%	△0.0%	0.0%	0.3%	1.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産））

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など

長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和4年度純資産変動計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	78,196,793	88,857,366	93,996,907
純行政コスト(△)	△21,436,722	△30,455,184	△37,904,828
財源	22,275,011	30,488,277	37,941,111
税収等	16,123,011	19,750,819	19,431,120
国県等補助金	6,152,000	10,737,458	18,509,991
本年度差額	838,290	33,093	36,283
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	△6,961
他団体出資等分の増加	-	-	4,574
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	51,182
その他	-	1,590,492	1,525,291
本年度純資産変動額	838,290	1,623,585	1,605,795
本年度末純資産残高	79,035,083	90,480,951	95,602,702

令和4年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約790億35百万円となっています。また、全体会計では904億81百万円、連結会計では約956億03百万円となりました。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
前年度末純資産残高	76,307,937	78,196,793	102.5%	87,087,556	88,857,366	102.0%	92,097,759	93,996,907	102.1%
純行政コスト(△)	△20,944,785	△21,436,722	102.3%	△29,834,387	△30,455,184	102.1%	△35,628,057	△37,904,828	106.4%
財源	22,854,353	22,275,011	97.5%	31,457,342	30,488,277	96.9%	37,350,646	37,941,111	101.6%
税収等	15,617,125	16,123,011	103.2%	19,460,273	19,750,819	101.5%	19,460,273	19,431,120	99.9%
国県等補助金	7,237,227	6,152,000	85.0%	11,997,068	10,737,458	89.5%	17,890,373	18,509,991	103.5%
本年度差額	1,909,568	838,290	43.9%	1,622,955	33,093	2.0%	1,722,590	36,283	2.1%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	△20,711	-	-	△20,711	-	-	△20,711	△6,961	33.6%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	4,574	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	29,704	51,182	172.3%
その他	-	-	-	167,566	1,590,492	949.2%	167,566	1,525,291	910.3%
本年度純資産変動額	1,888,857	838,290	44.4%	1,769,810	1,623,585	91.7%	1,899,148	1,605,795	84.6%
本年度末純資産残高	78,196,793	79,035,083	101.1%	88,857,366	90,480,951	101.8%	93,996,907	95,602,702	101.7%

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約8億38百万円（1.1%）増加、全体会計では約16億24百万円（1.8%）増加、連結会計では約16億6百万円（1.7%）増加となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和4年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	20,555,600	29,970,475	37,369,907
業務費用支出	10,019,126	11,405,838	12,842,357
移転費用支出	10,536,474	18,564,637	24,527,550
業務収入	22,901,357	32,825,051	40,509,611
臨時支出	-	3,978	3,978
臨時収入	-	53,675	53,675
業務活動収支	2,345,756	2,904,273	3,189,401
【投資活動収支】			
投資活動支出	2,252,264	3,266,219	3,664,557
投資活動収入	635,017	1,225,884	1,232,338
投資活動収支	△1,617,247	△2,040,335	△2,432,219
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,755,371	2,455,181	2,516,507
財務活動収入	762,600	1,276,800	1,385,705
財務活動収支	△992,771	△1,178,381	△1,130,802
本年度資金収支額	△264,262	△314,444	△373,620
前年度末資金残高	1,767,575	3,716,363	4,278,673
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	76,524
本年度末資金残高	1,503,314	3,401,919	3,981,577

令和4年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約2億64百万円のマイナスで、資金残高は約15億3百万円に減少しました。

全体会計では約3億14百万円のマイナスで、資金残高は約34億2百万円に減少、連結会計では約-3億74百万円のマイナスで、資金残高は約39億82百万円に減少しました。

② 資金収支計算書 前年対比 (全体表示、単位：千円)

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類、連結財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	20,195,761	20,555,600	101.8%	29,558,473	29,970,475	101.4%	35,137,553	37,369,907	106.4%
業務費用支出	9,300,850	10,019,126	107.7%	10,697,581	11,405,838	106.6%	12,074,413	12,842,357	106.4%
人件費支出	4,312,262	4,277,401	99.2%	4,528,526	4,502,707	99.4%	5,133,467	5,098,658	99.3%
物件費等支出	4,730,570	5,328,343	112.6%	5,718,832	6,360,652	111.2%	6,232,906	6,929,456	111.2%
支払利息支出	57,570	44,485	77.3%	180,677	152,335	84.3%	186,666	155,701	83.4%
その他の支出	200,448	368,897	184.0%	269,546	390,145	144.7%	521,373	658,543	126.3%
移転費用支出	10,894,911	10,536,474	96.7%	18,860,892	18,564,637	98.4%	23,063,141	24,527,550	106.3%
補助金等支出	5,187,971	4,597,379	88.6%	7,627,442	7,127,094	93.4%	4,817,041	4,402,353	91.4%
社会保障給付支出	4,618,459	4,796,597	103.9%	11,207,424	11,413,909	101.8%	18,184,276	20,050,415	110.3%
他会計への繰出支出	1,062,544	1,118,945	105.3%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	25,937	23,552	90.8%	26,027	23,634	90.8%	61,824	74,783	121.0%
業務収入	23,489,380	22,901,357	97.5%	33,396,084	32,825,051	98.3%	39,420,002	40,509,611	102.8%
税収等収入	15,641,170	16,118,353	103.1%	19,307,297	19,951,688	103.3%	19,307,297	19,631,988	101.7%
国県等補助金収入	6,809,387	5,821,221	85.5%	11,408,694	10,406,679	91.2%	17,289,236	18,172,914	105.1%
使用料及び手数料収入	229,276	234,296	102.2%	1,761,800	1,631,893	92.6%	1,840,723	1,711,937	93.0%
その他の収入	809,546	727,487	89.9%	918,292	834,791	90.9%	982,745	992,772	101.0%
臨時支出	4,976	-	-	10,463	3,978	38.0%	10,463	3,978	38.0%
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	4,976	-	-	10,463	3,978	38.0%	10,463	3,978	38.0%
臨時収入	-	-	-	122	53,675	44176.8%	122	53,675	44176.8%
業務活動収支	3,288,643	2,345,756	71.3%	3,827,269	2,904,273	75.9%	4,272,107	3,189,401	74.7%
【投資活動収支】									
投資活動支出	2,748,312	2,252,264	82.0%	3,846,882	3,266,219	84.9%	4,343,044	3,664,557	84.4%
公共施設等整備費支出	1,348,882	1,043,696	77.4%	2,765,725	2,310,185	83.5%	3,220,588	2,604,820	80.9%
基金積立金支出	890,334	782,098	87.8%	971,156	843,834	86.9%	1,008,544	947,538	94.0%
投資及び出資金支出	399,096	316,470	79.3%	-	2,200	-	-	2,200	-
貸付金支出	110,000	110,000	100.0%	110,000	110,000	100.0%	110,000	110,000	100.0%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	3,912	-	-
投資活動収入	718,247	635,017	88.4%	1,395,003	1,225,884	87.9%	1,420,396	1,232,338	86.8%
国県等補助金収入	427,840	330,779	77.3%	648,791	580,112	89.4%	661,553	586,410	88.6%
基金取崩収入	120,283	118,975	98.9%	355,283	408,975	115.1%	355,283	408,975	115.1%
貸付金元回収収入	110,389	110,200	99.8%	110,389	110,200	99.8%	110,389	110,200	99.8%
資産売却収入	59,736	10,027	16.8%	59,736	10,027	16.8%	59,930	10,183	17.0%
その他の収入	-	65,036	-	220,805	116,570	52.8%	233,242	116,570	50.0%
投資活動収支	△2,030,065	△1,617,247	79.7%	△2,451,879	△2,040,335	83.2%	△2,922,648	△2,432,219	83.2%
【財務活動収支】									
財務活動支出	1,912,226	1,755,371	91.8%	2,624,685	2,455,181	93.5%	2,828,003	2,516,507	89.0%
地方債等償還支出	1,912,226	1,755,371	91.8%	2,624,685	2,455,181	93.5%	2,825,350	2,515,019	89.0%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	2,654	1,489	56.1%
財務活動収入	1,321,600	762,600	57.7%	1,883,600	1,276,800	67.8%	2,057,823	1,385,705	67.3%
地方債等発行収入	1,321,600	762,600	57.7%	1,883,600	1,276,800	67.8%	2,057,823	1,376,705	66.9%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	9,000	-
財務活動収支	△590,626	△992,771	168.1%	△741,085	△1,178,381	159.0%	△770,180	△1,130,802	146.8%
本年度資金収支額	667,951	△264,262	△39.6%	634,306	△314,444	△49.6%	579,278	△373,620	△64.5%
前年度末資金残高	1,099,625	1,767,575	160.7%	3,082,058	3,716,363	120.6%	3,691,701	4,278,673	115.9%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	7,694	76,524	994.6%
本年度末資金残高	1,767,575	1,503,314	85.0%	3,716,363	3,401,919	91.5%	4,278,673	3,981,577	93.1%
前年度末歳計外現金残高	307,373	294,933	96.0%	307,373	294,933	96.0%	307,656	295,226	96.0%
本年度歳計外現金増減額	△12,441	△6,134	49.3%	△12,441	△6,134	49.3%	△12,430	△6,145	49.4%
本年度末歳計外現金残高	294,933	288,799	97.9%	294,933	288,799	97.9%	295,226	289,081	97.9%
本年度末現金預金残高	2,062,508	1,792,113	86.9%	4,011,296	3,690,718	92.0%	4,573,899	4,270,659	93.4%

3 令和4年度 知立市財務書類 (一般会計等)

ここでは、一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。
財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析した結果を報告します。

これまで、知立市の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは知立市における健全性や効率性を検証することはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析致します。これにより、知立市と他自治体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標

- (1) 純資産比率
- (2) 住民一人当たりの資産額
- (3) 住民一人当たり負債額
- (4) 住民一人当たり行政コスト
- (5) 受益者負担割合
- (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 81.1%で平均値約 80.3%の約 101.0%
- 住民一人当たりの資産額は 135 万円で平均値約 148 万円の約 91.2%
- 住民一人当たりの負債額は 26 万円で平均値約 29 万円の約 89.9%
- 住民一人当たりの行政コストは 30 万円で平均値約 25 万円の約 117.8%
- 受益者負担割合は 4.3%で平均値約 4.8%の約 90.2%
- 基礎的財政収支は約 14 億 36 百万円で平均値 13 億 28 百万円の約 108.1%

(1) 純資産比率

知立市の純資産比率は、81.1%となっています。県内同規模人口自治体の平均の80.6%より高い水準です。

指標名	計算式	知立市		前年比	人口 5万～10万人未満 (19団体)	都市Ⅱ-2 (83団体)
		R3年度	R4年度			
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	80.0%	81.1%	1.1%	80.6%	73.5%

当指標につき、事例を用いて説明します。

資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

知立市の場合だと、自己資金が81.1万円、借金が18.9万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

■純資産比率のイメージ図



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	知立市		前年比	人口 5万～10万人未満 (19団体)	都市Ⅱ-2 (83団体)
		R3年度	R4年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	136万円	135万円	△1万円	148万円	158万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和5年4月1日の住民基本台帳の72,062人で算出しています。

知立市の「住民一人当たりの資産額」は135万円で、県内同規模人口自治体の平均の148万円よりも低い水準です。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	知立市		前年比	人口 5万～10万人未満 (19団体)	都市Ⅱ-2 (83団体)
		R3年度	R4年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	27万円	26万円	△1万円	29万円	43万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

知立市においては約26万円で、県内同規模人口自治体の平均の29万円よりも少ない水準です。

(4) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	知立市		前年比	人口 5万～10万人未満 (19団体)	都市Ⅱ-2 (83団体)
		R3年度	R4年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	29万円	30万円	1万円	25万円	37万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

知立市は30万円と、住民一人当たりのコストは県内同規模人口自治体の平均より高い水準になっています。

(5) 受益者負担割合

指標名	計算式	知立市		前年比	人口 5万～10万人未満 (19団体)	都市Ⅱ-2 (83団体)
		R3年度	R4年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	4.7%	4.3%	△0.4%	4.8%	4.0%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

知立市の受益者負担割合は 4.3%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は県内同規模人口自治体の平均の 4.8%より低い水準になります。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	知立市		前年比	人口 5万～10万人未満 (19団体)	都市Ⅱ-2 (83団体)
		R3年度	R4年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	20億86百万円	14億36百万円	△6億50百万円	13億28百万円	13億91百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税収や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄えているかを表します。知立市の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約 14 億 36 百万円で、県内同規模人口自治体の平均値より高い水準であり、政策的経費を税収等で賄えていることになります。